

2021

東専各協 会報

No.52

令和3年度事業計画
令和2年度事業報告



公益社団法人東京都専修学校各種学校協会

賛助会員制度 のご案内

専修学校・各種学校教育の振興にスクラム

当協会では、関係各機関、企業の皆様のご指導、ご協力を仰ぎ、広範なご意見を施策に反映させるべく賛助会員制度を設けています。制度の趣旨をご理解の上、多くの企業関係者の方にご入会いただきたく、ご案内申し上げます。

会員資格

協会の目的及び事業に賛同し、会費を納めた法人または個人

会費

年間 1口3万円

事業計画

総会(年2回)のご案内／協会刊行物の無償提供／協会行事への参加

Q 年度途中で入会できますか。

A 事業年度は4月1日から翌年3月31日までです。
年度途中の入会も可能です。
その場合も、年度会費は1口3万円です。

Q 会員証のようなものは発行されますか。

A 入会手続き後、会員証をお送りします。

Q 賛助会員が参加できる協会の事業にはどんなものがありますか。

A 次のような事業に参加できます。
通常総会(6月)／定期総会(3月)／新春会員交流会(1月)／
その他各種研修会・セミナー (ただし総会はオブザーバー参加)

Q 協会から無償提供される刊行物にはどんなものがありますか。

A 有償刊行物(分野別名簿、調査統計資料、教育白書、留学生受け入れガイドブック)を含めた、協会刊行物をすべて無償でお送りします。

ご入会のお申し込み・
お問合せは
下記まで

※当法人は内閣府より「特定公益増進法人」である公益社団法人として認定されており、上記の賛助会費は寄付金控除の対象となります。

ごあいさつ

会長 山中 祥弘	3
----------------	---

令和 3 年度事業計画

基本方針	4
事業計画	6
令和 3 年度 収支予算	19
令和 3 年度 専修学校関係政府(文部科学省) 予算	21
東京都私学部所管予算	22

令和 2 年度事業報告

事業報告	24
令和 2 年度 決算	60

DATA

都内の専修学校・各種学校のすがた 2020	62
令和 2 年度 職業実践専門課程 認定状況	64
協会出版物最新刊のご案内	65
東京都委託事業 留学生等指導相談窓口のご案内	66
専修学校・各種学校の表示に関する自主規約	67
協会組織案内	68



専修学校各種学校教育の 充実振興を目指して

公益社団法人 東京都専修学校各種学校協会
会長 山中 祥弘

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会の会員および関係者の皆様には、日頃より協会活動に多大なご理解・ご協力をたまわり厚く御礼申し上げます。

昭和36年（1961）に東京都各種学校協会としてスタートした当協会は今年で設立60年を迎えます。昭和51年（1976）の学校教育法改正による専修学校の制度化からも45年が経過しました。この間専修学校および各種学校は、日本の産業教育の中核として、社会状況や人材ニーズの変化に対応しながら、産業経済社会の発展に大きく貢献してまいりました。

近年においては、産業の高度化・多様化・国際化の進展に伴って実践的な専門職教育への社会の期待が高まっていることを背景に、平成26年（2014）には文部科学大臣による職業実践専門課程の認定制度がスタートしました。平成29年（2017）には、文部科学省の「これからの専修学校教育の振興のあり方検討会議」より、専修学校教育振興策の三本柱として「人材育成」「質保証向上」「学習環境の整備」が示されました。さらに平成31年（2019）には、「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関」として「専門職大学・専門職短期大学」が制度化されました。

また、日本で学ぶ外国人留学生は経済社会のグローバル化を背景に、平成30年（2018）度には約30万人にのぼり、専修学校および各種学校でも多くの留学生が学び、専門職人材として日本の産業社会発展に重要な人材として期待されています。

協会としては、この職業教育をめぐる大きな変革の動きをチャンスと捉えて将来の発展へと繋げていきたいと考えています。そのために、①教職員に対する各種研修事業の充実、②中学校・高等学校・産業界等との連携教育事業の推進、③専修学校・各種学校の広報活動の強化、④自己点検評価、学校関係者評価、第三者評価等、教育の質保証向上への取り組みなど、各種公益事業を推進してまいります。

現在、新型コロナウイルス感染症拡大による厳しい状況にありますが、社会の様々な面で変革が求められるこのような局面は、次の未来を切り開くための重要な機会でもあります。当協会は公益法人として、産業社会の発展に伴う変化に適用できる能力、さらに、発展を推進する能力を持つ中核的な人材を育成する専修学校各種学校教育の充実振興に全力で取り組んでいきます。

会員および関係者の皆様におかれましては、一層のご支援をたまわりますようお願い申し上げます。